

2023年4月28日

株式会社 JERA へのトランジション・リンク・ローンの実行について ～当行初となるクライメート・トランジション・ファイナンスの実行～

フィデアグループの株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市、頭取：松田 正彦）及び株式会社北都銀行（本店：秋田県秋田市、頭取：伊藤 新）は、株式会社 SBI 新生銀行（以下「SBI 新生銀行」という。）が組成した株式会社 JERA（本社：東京都中央区、以下「借入人」という。）様に対するシンジケーション形式のトランジション・リンク・ローンへ参加しました。なお、当行及び北都銀行におけるクライメート・トランジション・ファイナンスの取扱いは、本件が初めての例となります。

クライメート・トランジション・ファイナンスとは、脱炭素社会の実現に向けて長期的な戦略に則り、着実な GHG 削減の取り組みを行う企業に対して、その取り組みを支援することを目的とした新しいファイナンス手法です。本ローンは、2021 年 5 月に国際資本市場協会（ICMA）が策定した「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」に示される 4 つの要素を満たすとともに、本ローンは資金使途不特定のため、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）らによって策定された「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に適合する「トランジション・リンク・ローン」となります。^{※1}

借入人は、日本の電力量の約 3 割を発電する国内最大の発電事業者です。世界的な脱炭素化の流れが加速する中、国内外事業から排出される CO₂ をゼロとする「JERA ゼロエミッション 2050」を掲げ、再生可能エネルギーの開発・導入や、ゼロエミッション火力に向けた水素・アンモニア混焼への投資を積極的に行っています。また、トランジションファイナンスによる資金調達のために、「JERA トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を策定し、第三者評価機関となる DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社からトランジションファイナンスに係る各種基準への適合性について評価を受けています。^{※2}

本ローンは、借入人のトランジション戦略の中間目標の 1 つをサステナビリティ・パフォーマンス目標（SPT）として設定し、融資期間に亘って借入人のトランジション戦略にかかる対話やモニタリングを行うことを通して、借入人のトランジション戦略の実現を金融面から支援するものです。

本ローンの借入人によるプレスリリース

※1 本ローンは、「JERA トランジション・ファイナンス・フレームワーク」に適合する内容で調達されることに加え、SBI 新生銀行内で一定の独立性を確保したサステナブルインパクト評価室が、「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」が示す 4 つの要素及び「サステナビリティ・リンク・ローン原則」への本ローンの適合性について評価を行っています。評価レポートは下記 URL のウェブページ最下部をご参照ください。

[SBI 新生銀行のクライメート・トランジション・ファイナンス商品 Web ページ](#)

※2 DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社による第三者評価レポートは下記 URL をご参照ください。

[「JERA トランジション・ファイナンス・フレームワーク」の適格性に関する第三者評価](#)

（次ページへ続く）

本件に関するお問い合わせ先 G X 室 東海林 TEL : 023-626-9019

<本ローン概要>

借入人	株式会社 JERA	
アレンジャー	株式会社 SBI 新生銀行	
参加金融機関	当行、株式会社北都銀行、株式会社香川銀行、株式会社神奈川銀行、株式会社きらやか銀行、株式会社大光銀行、株式会社徳島大正銀行、株式会社長野銀行、株式会社りそな銀行	
資金使途	事業資金	
借入人の トランジション 戦略の概要	【CO₂排出量削減に向けた長期目標】	
	2030 年度	政府が示す 2030 年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて 20%減の実現
	2035 年度	国内事業からの CO ₂ 排出量について 2013 年度比で 60%以上の削減を目指す
	2050 年	国内外の当社事業から排出される CO ₂ をゼロとするゼロエミッションに挑戦する
	【脱炭素に向けたロードマップ】 ・借入人は CO ₂ 排出量の大半を占める国内事業向けにトランジション経路を示した「JERA ゼロエミッション 2050 日本版ロードマップ」を策定し、施策となるゼロエミッション火力（非効率石炭火力廃止、アンモニア・水素の混焼）、再生可能エネルギーに関するマイルストーンを示している。	
本ローンの KPI 及び SPT の 概要	CO ₂ 排出量削減に係る 2030 年の中間目標を SPT に設定している。 KPI（指標）：JERA グループの国内事業における CO ₂ 排出原単位（Scope1） SPT（目標）：政府が示す 2030 年度の長期エネルギー需給見通しに基づく国全体の火力発電からの排出原単位と比べて 20%減 (SPT 判定年度：2030 年度)	

以上